

## Ⅶ 申請・届出の様式

# 様式集

1	高圧ガス製造許可申請書(様式第1)	146
2	高圧ガス製造届書(様式第2)	164
3	第一種製造事業承継届書(様式第3)	167
4	第二種製造事業承継届書(様式第3の2)	168
5	高圧ガス製造施設等変更許可申請書(様式第4)	169
6	高圧ガス製造施設軽微変更届書(様式第5)	173
7	高圧ガス製造施設等変更届書(様式第6)	174
8	製造施設完成検査申請書(様式第7)	176
9	高圧ガス保安協会完成検査受検届(様式第9)	178
10	指定完成検査機関完成検査受検届(様式第10)	179
11	高圧ガス製造開始届書(様式第15)	180
12	高圧ガス製造廃止届書(様式第16)	181
13	危害予防規程届書(様式第20)	182
14	冷凍保安責任者届書(様式第21)	183
15	冷凍保安責任者代理者届書(様式第22)	184
16	保安検査申請書(様式第23)	185
17	高圧ガス保安協会保安検査受検届(様式第25)	186
18	指定保安検査機関保安検査受検届(様式第26)	189
19	事故届書(様式第46)	190
20	事故発生報告書(別紙様式)	191
21	高圧ガス販売事業届書(様式第13)	192
22	高圧ガス販売事業承継届書(様式第13の2)	193
23	販売に係る高圧ガスの種類変更届書(様式第14)	194
24	高圧ガス販売事業廃止届書(様式第16)	195
25	代表者等変更届書(手引様式第2)	196
26	委任状(手引様式第3)	197
27	冷凍作業責任者届書(手引様式第6)	198
28	実務経験証明書(手引様式第7)	199
29	収入証明書貼付用紙(別紙1)	200

様式第 1 (第 3 条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス製造許可申請書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地	〒			
事業所所在地	〒			
製造する高圧ガスの種類				
欠格事由に関する事項	1	高圧ガス保安法第 38 条第 1 項の規定により許可を取り消され、取消の日から 2 年を経過しない者		
	2	この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることなくなった日から 2 年を経過しない者		
	3	心身の故障により高圧ガスの製造を適正に行うことができない者として経済産業省令で定める者		
	4	法人であって、その業務を行う役員のうち前三号のいずれかに該当する者があるもの		

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人	事業所
	F A X 番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

目 次

1	委任状		
2	法人登記簿謄本(個人の場合は住民票)		
3	高圧ガス製造計画書		
	(1)事業所案内図	No.	図
	(2)製造施設付近状況図(平面図)	No.	図
	(3)製造施設設置建物図(平面、立面図)	No.	図
	(4)機械室機械配置図(平面、立面図)	No.	図
	出入口、窓、換気口、照明、消火設備、警戒標、 緊急連絡先表示の位置、安全弁放出管、火気設備 換気設備、運転・保守スペースを明示すること。		
	(5)フローシート	No.	図
	高圧部を赤、低圧部を黄、冷却水を青、ブラインを緑 に色分けすること。		
	(6)製造設備図面(機器単体図と組立図)	No.	図
	(7)冷凍能力計算書	No.	
	(8)強度計算書	No.	
	(9)設備等耐震設計基準計算書	No.	
	(10)安全弁(溶栓)の吹出口径計算書	No.	
	(11)使用の経歴及び保管状況の記録(移設に係る機器の場合に限る)	No.	
4	事業所の業務概要		

※各添付書類及び図面には、整理番号を付すこと。

# 委 任 状

(事業所名)            (職 名)            (氏 名)

を代理人と定め

下記の権限を委任します。

## 記

1. 高圧ガス保安法に基づく一切の件

年    月    日

代表者 氏名

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

# 製 造 計 画 書

(可燃性ガス冷媒又は毒性ガス冷媒以外)

## 1. 製造の目的

種 類	製 氷	冷 蔵	冷 凍	冷房・暖房	化学用	試験・研究	その他( )
用 途							

## 2. 製造設備の種類

定 置 式	直接膨張式	( )段圧縮式	往 復 動 式	水 冷 式	ユニット型
移 動 式	間 接 式		回 転 式		
車 輛 登 録 番 号	ブ ラ イ ン	( )元冷凍式	ス ク リ ュ ー 式	空 冷 式	非ユニット型
( )	( )		遠 心 式		
車 種	自 然 循 環 式	ヒ ー ト ポ ン プ 式	吸 収 式	蒸 発 式	ブ ラ イ ン 共 通
( )	( )				

## 3. 一日の冷凍能力

 トン

計算書は別紙  に示す。

## 4. 製造設備の概要

### (1) 要目

番 号			
型 式			
冷 媒 ガ ス の 種 類			
標 準 凝 縮 温 度 (℃)			
許 容 圧 力 (MPa)	高 圧 部		
	低 圧 部		
備 考			

### (2) 圧縮機の性能

番 号			
型 式			
圧 縮 機 の 種 類			
羽 根 車 の 外 径 (m m)			
羽 根 車 の 段 数			
羽 根 車 の 回 転 数			
1 日 の 冷 凍 能 力 (ト ン)			
原 動 機 の 定 格 出 力 (k W)			
製 造 所 名			
台 数			

安全装置	安全弁	口径 (mm)	計算書は別紙□に示す	計算書は別紙□に示す	
		吹始め圧力			
		吹出し圧力			
		材料			
	高圧遮断装置	作動圧力(MPa)			
備考					

(3)凝縮器及び圧力容器

凝縮器	番号			
	型式			
	設計圧力 (MPa)			
	設計温度 (℃)			
	シェル型	外径×長さ×胴板厚×鏡板厚 (mm) 管板厚		
		内容積 (L)		
		鏡板、管板の形状 材料 [ 胴板・鏡板 管板 ]		
	コイル型	管の外径(mm)×列数× 段数×管の長さ(mm)		
		管の材料		
	プレート型	高さ×幅×長さ×伝熱板厚 (mm)		
		伝熱板の枚数		
		伝熱板の材料		
	製造所名			
	安全装置	種類		
口径 (mm)		計算書は別紙□に示す	計算書は別紙□に示す	
吹始め圧力及び吹出し圧力 (MPa)又は溶融温度(℃)				
材料				
備考				
受液器	番号			
	型式			
	設計圧力 (MPa)			
	設計温度 (℃)			
	外径×長さ×胴板厚×鏡板厚 (mm)			
	内容積 (L)			
	鏡板の形状			
	材料 (胴板・鏡板)	胴鏡		
製造所名				

受 液 器	安 全 装 置	種 類			
		口 径 ( m m )	計算書は別紙□に示す	計算書は別紙□に示す	
	材 料	吹始め圧力及び吹出し圧力 (MPa)又は溶融温度(℃)			
		備 考			
	油 分 離 器	番 号			
型 式					
設 計 圧 力 ( M P a )					
設 計 温 度 ( ℃ )					
外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 鏡 板 厚 (mm)					
内 容 積 ( L )					
鏡 板 の 形 状					
材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 )		胴 鏡			
製 造 所 名					
備 考					
そ の 他 の 圧 力 容 器  (品名.. )	番 号				
	型 式				
	設 計 圧 力 ( M P a )				
	設 計 温 度 ( ℃ )				
	外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 鏡 板 厚 管板厚 (mm)				
	内 容 積 ( L )				
	鏡 板 ・ 管 板 の 形 状				
	材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 ・ 管 板 )	胴 鏡 ・ 管			
	製 造 所 名				
	安 全 装 置	種 類			
		口 径 ( m m )	計算書は別紙□に示す	計算書は別紙□に示す	
		材 料	吹始め圧力及び吹出し圧力 (MPa)又は溶融温度(℃)		
			備 考		

(4) 低圧部容器

低 圧 部 容 器	番 号		
	型 式		
	設 計 圧 力 ( M P a )		
	設 計 温 度 ( ℃ )		
	外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 鏡 板 厚 管板厚 (mm)		



（品名）	内 容 積 （ L ）			
	鏡 板 ・ 管 板 の 形 状			
	材 料（銅板・鏡板・管板）		銅 管板	銅 管板
	製 造 所 名			
	安 全 装 置	種 類		
		口 径 （ m m ）	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す
		吹始め圧力及び吹出し圧力 （MPa）又は溶融温度（℃）		
		材 料		
備 考				

（5）配管

区 分	設 計 圧 力 （ M P a ）	設 計 温 度 （ ℃ ）	材 料
高 圧 部			
低 圧 部			

（6）止め弁及び自動制御弁

区 分	止 め 弁、 自 動 制 御 弁 の 区 分	型 式	設 計 圧 力 （MPa）	設 計 温 度 （℃）	口 径 （mm）	材 料	個 数
高 圧 部							
低 圧 部							

（7）自動制御装置

番 号		作 動 圧 力（MPa）		作 動 圧 力（MPa）
高 圧 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
低 圧 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
油 圧 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
過 負 荷 保 護 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
凍 結 保 護 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
断 水 保 護 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
送 風 機 連 動 機 構	有 ・ 無		有 ・ 無	
過 熱 防 止 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	

5. 付近の状況図

事業所案内図

別図  のとおり。

6. 耐圧、気密等の性能

- (1) 材料試験等、耐圧試験及び気密試験証明書 別添  のとおり
- (2) 冷凍用圧縮機耐圧試験・気密試験証明書 別添  のとおり
- (3) 機器試験合格証明書 別添  のとおり
- (4) 移設する機器の場合は、直近の保安検査、定期自主検査の記録又は高圧ガス保安協会が実施する、冷凍装置に係る試験の記録 別添  のとおり

7. 製造施設付近状況図

別図  (平面図及び立面図) のとおり。

8. 製造施設の構造

別図  (平面図及び立面図) のとおり。

特に図中に明示する事項	図中の番号等	特に図中に明示する事項	図中の番号等
引火性・発火性のものを堆積した場所		安全装置	
火気		受液器の液面計	
警戒標		保安上重大な影響を与えるバルブ等	
圧力計			

9. 製造設備の状況

(1) 火気等の状況

引火性・発火性のものを堆積した場所	無				
	有	種類・量			
火気	有	種類			
		冷媒設備からの距離(m)			
	無	防火壁又は温度上昇防止措置の有無及び種類	無		
			有	種類	

※火気の「種類」には、ボイラの場合は伝熱面積(m<sup>2</sup>)も記載してください。

(2) 警戒標

表示事項		

(3) 振動、衝撃、腐食により、冷媒ガスが漏えいしない構造

防振措置	振止め	
	可撓管	
	防振措置	
	その他 ( )	
突出部等の保護装置		
防食措置	塗装	
	その他 ( )	

(4)耐震設計

凝縮器(縦置円筒形で胴部 長さが5m以上のもの)	無	
	有	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す
受液器 (内容積5,000L以上)	無	
	有	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す

(5)圧力計

区 分	取 付 箇 所	最 高 目 盛 ( M P a )	個 数
高 圧 部			
低 圧 部			
圧縮機潤滑油			

(6)受液器の液面計

液 面 計 の 種 類	
ガラス管液面計の破損防止措置	

(7)消火設備

種 類		
能力単位		
個 数		

(8)バルブ等の措置

バルブの種類	個 数	開 閉 状 態 の 表 示	封 印 等 の 措 置
安 全 弁			
安 全 弁 元 弁			
緊 急 放 出 弁			
電 磁 弁			
圧 縮 機 吐 出 弁			
冷 却 水 止 め 弁			
ブ ラ イ ン 止 め 弁			
低 高 圧 を 区 分 す る 弁			

10. 冷凍保安責任者及び代理者の選任予定者

(1)冷凍保安責任者氏名

	第 <input type="checkbox"/> 種 冷凍機械責任者免状
--	--

(2)同代理者氏名

	第 <input type="checkbox"/> 種 冷凍機械責任者免状
--	--

(3)冷凍保安規則第36条第2項に該当する場合。

作 業 責 任 者 氏 名	
冷 凍 機 械 責 任 者 免 状	有 ・ 無

1 1. 工事完成予定日

年	月	日
---	---	---

1 2. 工事施工業者

名 称	
所 在 地	
電 話 番 号	
担当所属氏名	
機器製造事業者	

以下は、「冷凍空調装置の施設基準(高圧ガス保安協会)」になります。

法に基づく基準ではないため、必ずしも必要な項目ではありませんが、冷凍設備の維持管理を適切に行い、事故を防止するために必要な項目ですので、この基準を満たすように設置するようにしてください。

1 3. 滞留しないような構造

区 分	開口部面積(m <sup>2</sup> )	換気能力(m <sup>3</sup> /min)
開口部だけの場合		
開口部の不足分を強制換気装置で補う場合		
強制換気装置のみの場合		

※冷凍能力1トン当たり0.03m<sup>2</sup>以上の外気に面した開口部を設けること。

※不足する開口部面積に応じ、冷凍能力1トン当たり0.4m<sup>3</sup>/min以上の換気能力を有する通風装置を設置すること。

1 4. 安全弁の放出管

--

機器室機器配置図

別図  のとおり。

※放出管は、屋外の安全な場所に出すこと。

1 5. 機械室の出入り口

--

機器室機器配置図

別図  のとおり。

※2ヶ所以上出入り口を設けること。

1 6. 運転・保守スペース

区 分	確保する距離(m)	基 準
常時監視する必要がある計器類の前面		0.5m以上
運転操作をする側及び操作盤の前面		1.2m以上
機器と建物の間		1.2m以上

機器室機器配置図

別図  のとおり

# 製 造 計 画 書

(可燃性ガス冷媒又は毒性ガス冷媒)

## 1. 製造の目的

種 類	製 氷	冷 蔵	冷 凍	冷房・暖房	化学用	試験・研究	その他( )
用 途							

## 2. 製造設備の種類

定 置 式	直接膨張式	( )段圧縮式	往 復 動 式	水 冷 式	ユ ニ ッ ト 型
移 動 式	間 接 式		回 転 式		
車 輛 登 録 番 号	〔ブライン〕 ( )	( )元冷凍式	ス ク リ ュ ー 式	空 冷 式	非 ユ ニ ッ ト 型
( )			遠 心 式		
車 種	自 然 循 環 式	ヒ ー ト ポ ンプ 式	吸 収 式	蒸 発 式	ブ ラ イ ン 共 通
( )	( )				

## 3. 一日の冷凍能力

トン  
 計算書は別紙  に示す。

## 4. 製造設備の概要

### (1) 要目

番 号			
型 式			
冷 媒 ガ ス の 種 類			
標 準 凝 縮 温 度 (℃)			
許 容 圧 力 (MPa)	高 圧 部		
	低 圧 部		
備 考			

### (2) 圧縮機の性能

番 号			
型 式			
圧 縮 機 の 種 類			
気 筒 内 径 (m m)			
行 程 (m m)			
気 筒 数			
回 転 数 (r p m)			
ピストン押しのけ量(m <sup>3</sup> /h)			
原 動 機 定 格 出 力			
製 造 所 名			
台 数			

安全装置	安全弁	口径 (mm)	計算書は別紙□に示す	計算書は別紙□に示す	
		吹始め圧力			
		吹出し圧力			
		材料			
	高压遮断装置	作動圧力 (MPa)			
	ガス検連動緊急停止装置	有・無			
	高温遮断装置	有・無			
備考					

(3) 凝縮器及び圧力容器

凝縮器	番号				
	型式				
	設計圧力 (MPa)				
	設計温度 (°C)				
	シェル型	外径×長さ×胴板厚×鏡板厚 (mm) 管板厚			
		内容積 (L)			
		鏡板、管板の形状			
		材料 (胴板・鏡板) 管板			
	コイル型	管の外径(mm)×列数× 段数×管の長さ(mm)			
		管の材料			
	プレート型	高さ×幅×長さ×伝熱板厚 (mm)			
		伝熱板の枚数			
		伝熱板の材料			
	製造所名				
	安全装置	安全弁	口径 (mm)	計算書は別紙□に示す	計算書は別紙□に示す
			吹始め圧力 (MPa)		
			吹出し圧力 (MPa)		
材料					
散水口 (空冷式)		有・無			
ガス検連動緊急遮断装置		有・無			
備考					

熱 交 換 器	番 号					
	型 式					
	設 計 圧 力 ( M P a )					
	設 計 温 度 ( ° C )					
	シ ェ ル 型	外径×長さ×胴板厚×鏡板厚 (mm) 管板厚				
		内 容 積 ( L )				
		鏡 板 、 管 板 の 形 状				
		材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 ) 管 板				
	コ イ ル 型	管の外径(mm)×列数× 段数×管の長さ(mm)				
		管 の 材 料				
	プ レ ー ト 型	高さ×幅×長さ×伝熱板厚 (mm)				
		伝 熱 板 の 枚 数				
		伝 熱 板 の 材 料				
	製 造 所 名					
	安 全 装 置	安 全 弁	口 径 ( m m )		計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す
吹 始 め 圧 力 ( M P a )						
吹 出 し 圧 力 ( M P a )						
材 料						
散 水 口 ( 空 冷 式 )		有・無				
ガ ス 検 連 動 緊 急 遮 断 装 置		有・無				
備 考						
受 液 器	番 号					
	型 式					
	設 計 圧 力 ( M P a )					
	設 計 温 度 ( ° C )					
	外径×長さ×胴板厚×鏡板厚 (mm)					
	内 容 積 ( L )					
	鏡 板 の 形 状					
	材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 )					
	製 造 所 名					
	安 全 装 置	安 全 弁	口 径 ( m m )		計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す
			吹 始 め 圧 力 ( M P a )			
			吹 出 し 圧 力 ( M P a )			
			材 料			
	ガ ス 検 連 動 緊 急 遮 断 装 置		有・無			
	備 考					

油 分 離 器	番 号				
	型 式				
	設 計 圧 力 ( M P a )				
	設 計 温 度 ( ° C )				
	外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 鏡 板 厚 ( m m )				
	鏡 板 の 形 状				
	材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 )				
	製 造 所 名				
備 考					
そ の 他 の 圧 力 容 器  ( 品 名 .. )	番 号				
	型 式				
	設 計 圧 力 ( M P a )				
	設 計 温 度 ( ° C )				
	外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 鏡 板 厚 ( m m )				
	管 板 厚				
	鏡 板 ・ 管 板 の 形 状				
	材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 ・ 管 板 )		胴 鏡 ・ 管		
	製 造 所 名				
	安 全 装 置	安 全 弁	口 径 ( m m )	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す
			吹 始 め 圧 力 ( M P a )		
			吹 出 し 圧 力 ( M P a )		
			材 料		
ガ 斯 検 連 動 緊 急 遮 断 装 置			有 ・ 無		
備 考					

( 4 ) 低 圧 部 容 器

( 品 名 .. )	番 号				
	型 式				
	設 計 圧 力 ( M P a )				
	設 計 温 度 ( ° C )				
	外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 鏡 板 厚 ( m m )				
	管 板 厚				
	鏡 板 ・ 管 板 の 形 状				
	材 料 ( 胴 板 ・ 鏡 板 ・ 管 板 )		胴 鏡 ・ 管		
	製 造 所 名				
	安 全 装 置	安 全 弁	口 径 ( m m )	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す	計算書は別紙 <input type="checkbox"/> に示す
			吹 始 め 圧 力 ( M P a )		
			吹 出 し 圧 力 ( M P a )		
			材 料		
ガ 斯 検 連 動 緊 急 遮 断 装 置			有 ・ 無		
備 考					



(5) 配管

区 分	設 計 圧 力 ( M P a )	設 計 温 度 ( ° C )	材 料
高 圧 部			
低 圧 部			

(6) 止め弁及び自動制御弁

区 分	止 め 弁、 自 動 制 御 弁 の 区 分	型 式	設 計 圧 力 ( M P a )	設 計 温 度 ( ° C )	口 径 ( m m )	材 料	個 数
高 圧 部							
低 圧 部							

(7) 自動制御装置

番 号		作 動 圧 力 ( M P a )		作 動 圧 力 ( M P a )
高 圧 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
低 圧 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
油 圧 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
過 負 荷 保 護 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
凍 結 保 護 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
断 水 保 護 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
送 風 機 連 動 機 構	有 ・ 無		有 ・ 無	
過 熱 防 止 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
感 震 器 連 動 緊 急 停 止 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
ガ ス 検 連 動 除 害 設 備	有 ・ 無		有 ・ 無	
ガ ス 検 連 動 緊 急 停 止 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	
溶 液 高 温 遮 断 装 置	有 ・ 無		有 ・ 無	

5. 付近の状況図

事業所案内図

別図  のとおり。

6. 耐圧、気密等の性能

(1) 材料試験等、耐圧試験及び気密試験証明書 別添  のとおり

(2) 冷凍用圧縮機耐圧試験・気密試験証明書 別添  のとおり

(3) 機器試験合格証明書 別添  のとおり

(4) 移設する機器の場合は、直近の保安検査、定期自主検査の記録又は高圧ガス保安協会が実施する、冷凍装置に係る試験の記録

別添  のとおり

7. 製造施設付近状況図

別図  (平面図及び立面図) のとおり。

8. 製造施設の構造

別図  (平面図及び立面図) のとおり。

特に図中に明示する事項	図中の番号等	特に図中に明示する事項	図中の番号等
引火性・発火性のものを堆積した場所		消 火 設 備	
火 気		防 液 堤	
警 戒 標		防 爆 構 造 の 電 気 設 備	
室 の 開 口 部		ガ ス 漏 え い 検 出 端 部	
警 報 部		検 知 警 報 設 備 警 報 部	
圧 力 計		除 害 設 備	
安 全 装 置		保 護 具 の 保 管 場 所	
安全弁の放出管開口部		保安上重大な影響を与えるバルブ等	
受液器の液面計		感 震 器	
受液器と液面計との間の止め弁			

9. 製造設備の状況

(1) 火気等の状況

引火性・発火性のものを堆積した場所	無			
	有	種 類 ・ 量		
		冷媒設備からの距離(m)		
火 気	無			
	有	種 類		
		冷媒設備からの距離(m)		
		防火壁又は温度上昇防止措置の有無及び種類	無	
		有	種 類	

※火気の「種類」は、ボイラの場合は伝熱面積(m<sup>2</sup>)を記載してください。

(2) 警戒標

表示事項		

(3) 振動、衝撃、腐食により、冷媒ガスが漏えいしない構造

防 振 措 置	振 止 め	
	可 撓 管	
	防 振 措 置	
	そ の 他 ( )	
突出部等の保護装置		
防 食 措 置	塗 装	
	そ の 他 ( )	

(4)耐震設計

凝縮器(縦置円筒形で胴部 長さが5m以上のもの)	無	
	有	計算書は別紙□に示す
受液器 (内容積5,000L以上)	無	
	有	計算書は別紙□に示す

(5)滞留しないような構造

区 分	開口部面積(m <sup>2</sup> )	換気能力(m <sup>3</sup> /min)
開口部だけの場合		
開口部の不足分を強制換気装置で補う場合		
強制換気装置のみの場合		

(6)圧力計

区 分	取 付 箇 所	最 高 目 盛 ( M P a )	個 数
高 圧 部			
低 圧 部			
圧縮機潤滑油			

(7)受液器の液面計

液 面 計 の 種 類	
ガラス管液面計の破損防止措置	

(8)消火設備

種 類		
能力単位		
個 数		

(9)防液堤

受液器の内容積(L)	
防液堤の内容積(L)	

(10)電気設備の防爆性能

電 気 設 備 の 種 類	防 爆 構 造 の 種 類	個 数

(11)ガス漏えい検知警報設備

区 分	設備群周囲長さ(m)	設備群面積(m <sup>2</sup> )	検知部個数	警報設定値
屋 内				
屋 外				

(12) 除害措置

拡散防止措置		
除害設備の種類		
除害剤	種類	
	保有量	

(13) 保護具

保護具の種類	個数

(14) バルブ等の措置

バルブの種類	個数	開閉状態の表示	封印等の措置
安全弁			
安全弁元弁			
緊急放出弁			
電磁弁			
圧縮機吐出弁			
冷却水止め弁			
ブライン止め弁			
低高圧を区分する弁			

10. 冷凍保安責任者及び代理者の選任予定者

(1) 冷凍保安責任者氏名

	第 <input type="text"/> 種冷凍機械責任者免状
--	-----------------------------------

(2) 同代理者氏名

	第 <input type="text"/> 種冷凍機械責任者免状
--	-----------------------------------

(3) 冷凍保安規則第36条第2項に該当する場合。

作業責任者氏名	
冷凍機械責任者免状	有 ・ 無

11. 工事完成予定日

年	月	日
---	---	---

12. 工事施工業者

名称	
所在地	
電話番号	
担当所属氏名	
機器製造事業者	

様式第2（第4条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス製造届書	冷凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
製造する高圧ガスの種類				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

高 圧 ガ ス 施 設 等 明 細 書

製造の目的		製 造 設 備 の 種 類	定 置 移 動		直接膨張式 間 接 式 ブ ラ イ ン ( )	段 圧 縮 元 冷 却 ヒートポンプ	往復動式 回 転 式 ス ク リ ュ ー 式 遠 心 式	水 冷 式 空 冷 式 蒸 発 式	1 日 の 冷 凍 能 力			
			ユ ニ ッ ト 型	非 ユ ニ ッ ト 型					ト ン			
設計圧力 (MPa)		高 圧 部	低 圧 部	機 器 型 式 名			製 造 番 号					
圧 縮 機	記 号	型 式	気 筒		回 転 数 (rpm)	ピ ス ト ン 押 の け 量 (m <sup>3</sup> /h)	冷 凍 能 力 (ト ン)	原 動 機 (kW)	台 数	安 全 装 置 の 種 類		製 作 所 名
			径 (mm)	行 程 (mm)						数	口 径 (mm)	
	A											
B												
容 器 及 び 凝 縮 器	記 号	品 名	型 式	鏡 板 厚 外 径 × 長 さ × 胴 板 厚 × 管 板 厚 (mm)		製 作 所 名	台 数	安 全 装 置 の 種 類			主 な 材 料	
								口 径 (mm)	作 動 圧 力 (MPa)	溶 融 温 度		
	a											
	b											
	c											
d												
容 器 ・ 溶 接 部 材 試 験	記 号	材 料 試 験	引 張 自 由 曲 げ 側 曲 げ 裏 曲 げ 衝 撃				溶 接 部 非 破 壊 試 験 の 種 別	試 験 年 月		試 験 場 所		
耐 圧 気 密 試 験	記 号	製 造 番 号	耐 圧 試 験 圧 力 (MPa)		気 密 試 験 圧 力 (MPa)		試 験 年 月		試 験 場 所			
			高 圧 部	低 圧 部	高 圧 部	低 圧 部						
	A											
	B											
	a											
	b											
c												
d												
機 器 の 気 密 試 験	機 器 の 構 成 (記 号 で 記 入)		試 験 圧 力 (MPa)		試 験 年 月	試 験 場 所	上 記 以 外 の 安 全 装 置	種 類				
			高 圧 部	低 圧 部								
機 器 製 造 業 者		所 在 地										
		会 社 名										

(備考 1) 「安全装置の種類」は略記号で記載する。バネ式安全弁：S、高圧遮断スイッチ：HP  
 高低圧スイッチ：DP、可溶栓：FP、油圧スイッチ：OP、断水リレー：WP

(備考 2) 容器の材料試験、溶接部試験、非破壊試験については、20冷凍トン以上の冷凍機の場合に、適用項目のみを記載(冷凍則第64条)

様式第2-2

施設の位置及び構造(付近の状況図)並びにブライン等共通状況を示す系統図(移動式の場合には、車輛番号、車種(名称)等)

--

施設の基準

付近の火気	有	火気の区分		伝熱面積・定格出力	
	無	最小距離		※火気がない場合は記入不要	
警戒標	火気厳禁 高圧ガス製造所 冷凍機械室 関係者以外立入禁止 冷媒名 異常時にとるべき措置				
滞留しない構造	開口部面積		m <sup>2</sup>	強制換気能力	m <sup>3</sup> /min
振動、衝撃、腐食等により冷媒ガスが漏えいしない構造					
安全弁、溶栓の放出管					
照明設備					
保安上重要なバルブ	誤操作防止		表示		
配管の流体名、方向					
作業空間	冷凍機	前面	m	機械室 出入口	ヶ所
		側面	m		
		裏面	m		
消火器	A B C 消火器				
特記事項					
施工業者	所在地				
	会社名				
	電話番号		作成担当者氏名		

備考1 毒性ガスを冷媒とする施設については、「警報設備」「除害設備」について、特記事項欄に記入すること。

様式第3（第10条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
第一種製造事業承継届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
承継された第一種製造者の 名称(事業所の名称を含む)				
承継された事業所所在地	〒			
承 継 後 の 名 称 (事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地				

年 月 日

代表者 氏名

茨 城 県 知 事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連 絡 先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電 話 番 号		事業所番号	法 人 事 業 所 — —
	F A X 番 号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。



様式第3の2（第10条の2関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
第二種製造事業承継届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
承継された第二種製造者の 名称(事業所の名称を含む)				
承継された事業所所在地	〒			
承 継 後 の 名 称 (事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地				

年 月 日

代表者 氏名

茨 城 県 知 事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連 絡 先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電 話 番 号		事業所番号	法 人 事 業 所 — —
	F A X 番 号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第4 (第16条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス製造施設等 変更許可申請書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
		名称(事業所の名称を含む)		
事務所(本社)所在地	〒			
事業所所在地	〒			
変更の種類				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 2 ×印の項は記載しないこと。
  - 3 二以上の変更の許可申請を同時に行う場合には、「変更の種類」の欄に一括申請である旨を記載すること。

## 高圧ガス製造施設等変更明細書

1. 変更の目的

2. 変更の理由

3. 製造施設の概要

- (1) 定置式 移動式
- (2) 単段式 多段式 多元式 ヒートポンプ式
- (3) 往復動式 回転式 スクリュー式 遠心式 吸収式
- (4) 空冷式 水冷式 蒸発式
- (5) ブラインの有無及び種類
- (6) ユニット型 現場配管工事
- (7) 冷媒名

4. 既設設備の許可状況

年	月	日	第	号をもって高圧ガス製造許可
年	月	日	第	号をもって製造施設等変更許可

(以下、これに準じて記入のこと)

5. 1日の冷凍能力

- (A) 変更前
- (B) 撤去
- (C) 新設
- (A) - (B) + (C)

6. 製造施設の位置及び付近の状況を示す図面 別添第 図のとおり

7. 製造施設の構造図(設計図) 別添第 図のとおり

8. 製造施設の設備の配置及び配管を示す図面 別添第 図のとおり

9. 製造の方法

10. 冷凍設備の耐圧・気密試験証明書又は、高圧ガス保安協会の試験に合格した旨の証明書等

11. 工事完了予定期日 年 月 日

12. 工事施工業者 所在地  
会社名  
現場監督者名  
電話番号

### 13. 製造設備の明細

#### (1) 圧縮機の性能

冷 媒 名				
気 筒 径				
行 程				
気 筒 数				
毎分回転数				
毎時圧縮量				
冷 凍 能 力				
製 作 所 名				
台 数				
常用圧力 (MPa)	高圧側		高圧側	
	低圧側		低圧側	
経 歴				
備 考				

#### (2) 安全装置

種 類	取付箇所	口 径	個数	遮断圧力・作動圧力・吹止圧力(MPa) 溶解温度(°C)
圧力制御装置				
溶 栓				
安 全 弁				
同 上				
同 上				
同 上				

#### (3) 圧力計

取 付 箇 所	最 高 目 盛
圧縮機(高圧側)	
同 上(低圧側)	
同 上(油圧側)	
凝 縮 器	
受 液 器	

(4)凝縮器及び圧力容器

品名	番	号		
	型		式	
	※1		鏡板厚	
			外径×長さ×胴板厚×管板厚(mm)	
	※2		材料(胴板、鏡板、管板)	
			鏡板、管板の形状	
			製造所名	
			台数	
	安全装置	種	類	
		口径(mm)		
		作動圧力又は溶融温度(MPa、℃)		
備		考		
品名	番	号		
	型		式	
	※1		鏡板厚	
			外径×長さ×胴板厚×管板厚(mm)	
	※2		材料(胴板、鏡板、管板)	
			鏡板、管板の形状	
			製造所名	
			台数	
	安全装置	種	類	
		口径(mm)		
		作動圧力又は溶融温度(MPa、℃)		
備		考		
品名	番	号		
	型		式	
	※1		鏡板厚	
			外径×長さ×胴板厚×管板厚(mm)	
	※2		材料(胴板、鏡板、管板)	
			鏡板、管板の形状	
			製造所名	
			台数	
	安全装置	種	類	
		口径(mm)		
		作動圧力又は溶融温度(MPa、℃)		
備		考		

注) コイル型凝縮器の場合は、

※1 欄に管の外径(mm)×列数×段数×長さ(m) ※2 欄に管の材質を記入する。

様式第5（第17条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス製造施設 軽微変更届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
変更の種類				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 — —
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第6（第18条関係）

高圧ガス製造施設等 変更届書	冷 凍	×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
		×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
変更の種類				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - ×印の項は記載しないこと。
  - 二以上の変更の届出を同時に行う場合には、「変更の種類」の欄に一括届出である旨を記載すること。

## 高圧ガス製造施設等変更明細書

### 1. 変更の目的

### 2. 変更の理由

### 3. 製造施設の概要

- (1) 定置式      移動式
- (2) 単段式      多段式      多元式      ヒートポンプ式
- (3) 往復動式   回転式      スクリュー式      遠心式      吸収式
- (4) 空冷式      水冷式      蒸発式
- (5) ブラインの有無及び種類
- (6) ユニット型      現場配管工事
- (7) 冷媒名

### 4. 既設設備の届出状況

年          月          日      製造届  
年          月          日      変更届

(以下、これに準じて記入のこと)

### 5. 1日の冷凍能力

- (A) 変更前
- (B) 撤去
- (C) 新設
- (A) - (B) + (C)

6. 製造施設の位置及び付近の状況を示す図面          別添第          図のとおり

7. 製造施設の構造図(設計図)                                  別添第          図のとおり

8. 製造施設の設備の配置及び配管を示す図面          別添第          図のとおり

### 9. 製造の方法

10. 工事完了予定期日                                  年          月          日

11. 工事施工業者          所在地  
                                会社名  
                                現場監督者名  
                                電話番号



様式第7(第21条及び第22条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
製造施設完成検査申請書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
許可年月日及び許可番号				
完 成 年 月 日				

年 月 日

代表者 氏名

茨 城 県 知 事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法 人 事業所
	F A X 番号			— —

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第 7 - 1

完成検査事前検査表			
事業所名		許可年月日及び 許可番号	年 月 日 号
事業所責任者		検査実施年月日	年 月 日
検査会社		検査担当者	
1. 書類関係の有無			検査結果
(1) 高圧ガス製造許可申請書(控え)			適 否 該当無
(2) 許可書			適 否 該当無
(3) 危害予防規程届			適 否 該当無
(4) 冷凍保安責任者届書(控え)			適 否 該当無
(5) 冷凍保安責任者代理者届書(控え)			適 否 該当無
(6) 冷凍作業責任者届書(控え)			適 否 該当無
(7) 製造施設完成検査申請書(控え)			適 否 該当無
(8) 耐圧・気密試験の成績書			適 否 該当無
2. 工事結果			
(1) 冷凍機の位置、冷媒系統は許可のとおりか			適 否 該当無
(2) 冷凍機の周りに引火性、発火性の物は置かれていないか。			適 否 該当無
(3) 付近に火気がある場合、防火壁は許可どおり設置されているか			適 否 該当無
(4) 警戒標、異常時の措置の指示書、運転表示板、消火器は所定の位置にあるか			適 否 該当無
(5) 冷凍設備の刻印と耐圧・気密・材料試験証明書の番号・記載事項は一致しているか			適 否 該当無
(6) 機械室の出入口、換気等は申請どおりか			適 否 該当無
(7) ガス検知機、保護具、除害施設等の保安設備は申請どおりか (アンモニア等の毒性ガスの場合)			適 否 該当無
(8) バルブ等には必要な措置(開閉表示、施錠等)があるか			適 否 該当無
3. 運転日誌の整備			
(1) 点検記載項目、点検回数は危害予防規程に沿っているか			適 否 該当無
(2) 試運転時のデータを整理・記入してあるか			適 否 該当無
(3) 冷凍保安責任者、作業責任者の他、工場長等の責任者の閲覧の欄はあるか			適 否 該当無
4. 試運転の結果			
(1) 異常音・異常振動はなかったか			適 否 該当無
(2) 高圧圧力、低圧圧力、油圧及び冷却水、冷水(ブライン)出入口の温度は正常か			適 否 該当無
(3) 自動制御装置の作動状況は正常か			適 否 該当無
高圧(HP)カットオフ MP a			適 否 該当無
低圧(LP)カットオフ MP a			適 否 該当無
油圧(OP)カットオフ MP a			適 否 該当無
水圧(WP)警報又はインターロック等			適 否 該当無

様式第9(第22条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス保安協会 完成検査受検届	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地	〒			
事業所所在地	〒			
検査を受けた製造施設				
許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号			
完成検査証の検査番号	年 月 日 高圧ガス保安協会 第 号			
検査を受けた年月日				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 — —
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第10(第22条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
指定完成検査機関 完成検査受検届	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
検査を受けた製造施設				
許可年月日及び許可番号		年 月 日	第	号
完成検査証の検査番号		年 月 日	指定完成検査機関名	第 号
検査を受けた年月日				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人	事業所
	FAX番号		—	—

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第15(第29条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス製造開始届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
製造開始年月日				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 — —
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第16（第29条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス製造廃止届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
製造廃止年月日				
製造廃止の理由				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 — —
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第20(第35条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
危害予防規程届書	冷凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 — —
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第21(第37条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
冷凍保安責任者届書	冷凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
施設の区分				
選任	製造保安責任者免状の種類			
	冷凍保安責任者の氏名			
解任	製造保安責任者免状の種類			
	冷凍保安責任者の氏名			
選解任年月日				
解任の理由				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人	事業所
	FAX番号		—	—

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ×印の項は記載しないこと。



様式第22(第39条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
冷凍保安責任者代理者届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
施設の区分				
選任	製造保安責任者免状の種類			
	冷凍保安責任者の氏名			
解任	製造保安責任者免状の種類			
	冷凍保安責任者の氏名			
選解任年月日				
解任の理由				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第23(第40条及び第41条関係)

保安検査申請書	冷凍	×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
		×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
製造施設完成検査証の交付年月日				
前回の保安検査に係る保安検査証の交付年月日				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
 高圧ガス保安協会長  
 指定保安検査機関の長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人	事業所
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第23-1

事業所名	事業所の名称			業所の所在地	
許可等	許可年月日	許可番号	冷凍能力	冷媒ガス名	
連絡先	担当者氏名	所属	電話番号		
主要設備	機器名	型式	製作所名	製作年月日	許可年月日
	圧縮機				
	凝縮器				
	受液器				
検査会社名		担当者名		連絡先	

定期自主検査記録（第7条第7号8号関係・第36条関係）							
事業所名			事業所責任者名				
許可番号		指令第 号		許可年月日	年 月 日		
検査会社名			工事業所認定番号				
検査責任者			検査実施年月日		年 月 日		
1 安全弁（設定圧力は安全弁（表示）証明書に記載されている吹始圧力）							
取付位置・検査項目	設定圧力	吹始圧力	吹出圧力	吹止圧力	検査結果	安全弁製造番号	
	MPa	MPa	MPa	MPa	適 否		
	MPa	MPa	MPa	MPa	適 否		
	MPa	MPa	MPa	MPa	適 否		
	MPa	MPa	MPa	MPa	適 否		
2 圧力計（圧力計の検査結果は検査会社報告書の添付でもよい）							
検査項目 取付位置	校正結果						検査結果
	高压	0 MPa	MPa	MPa	MPa	MPa	
	低压	0 MPa	MPa	MPa	MPa	MPa	
	往					適 否	
	復						
	往					適 否	
	復						
	往					適 否	
	復						
3 安全装置（判定基準：HP設定値の範囲2MPa以上-10%以内、1MPa～2MPa未満-12%以内、1MPa未満-15%以内で適）							
検査項目 取付位置	設定圧力 圧縮機	作動圧力 No.	検査結果	適否判定基準	備考		
高压遮断装置	MPa	MPa	適 否	設定値以下			
低压遮断装置	MPa	MPa	適 否	設定値以上			
油圧遮断装置	MPa	MPa	適 否	設定値以上			
4 自動制御装置（第36条に規定されるユニット型・認定指定設備にあっては第7条第2項の基準）							
不活性ガス・特定不活性ガス・アンモニア冷媒（60Rトン以下）							
検査項目	装置の有無	検査結果	検査項目	装置の有無	検査結果		
冷却水インターロック	有 無	適 否	検知器連動除害設備	有 無	適 否		
冷温水インターロック	有 無	適 否	感震器連動緊急停止装置	有 無	適 否		
過負荷保護装置	有 無	適 否	検知警報器インターロック	有 無	適 否		
凍結防止装置	有 無	適 否	検知警報及び緊急遮断装置	有 無	適 否		
過熱防止装置	有 無	適 否	高温遮断装置	有 無	適 否		
5 警報装置（冷凍保安規則第7条第1項第15号：可燃性ガス・毒性ガス・特定不活性ガス）							
検知警報装置機能試験	検知部設置数 ヶ所		設定値	作動値		検査結果	
	実施	年 月 日	PPM	PPM	秒	適 否	
	平成	年 月 日	PPM	PPM	秒	適 否	

様式第25(第41条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス保安協会 保安検査受検届	冷凍	×整理番号		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
検査を受けた特定施設				
保安検査証の検査番号		年 月 日	号	
検査を受けた年月日		高圧ガス保安協会 第		

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第26(第41条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
指定保安検査機関 保安検査受検届	冷凍	×整理番号		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地	〒			
事業所所在地	〒			
検査を受けた特定施設				
保安検査証の検査番号	年 月 日 指定保安検査機関名 第 号			
検査を受けた年月日				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第46(第68条関係)

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
事故届書	冷凍	×整理番号		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
事故発生年月日				
事故発生場所				
事故の状況				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所
	FAX番号			— —

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

(別紙様式)

# 事故発生報告書 (第 報)

[ 年 月 日 ( ) : 現在 ]

発 信 者					
※件 名				※整理番号	
①事故の種類	爆発・火災・漏えい・破裂・盗難・( )				
②事故の日時	年 月 日 ( )		時 分		
③発生場所	(名 称)				
	(所在地)				
	(連絡先)		電話 :		
④発生施設	(施設名) (法適用) ・高圧ガス保安法・LP法・( )				
⑤事故の状況	・進行中(拡大・縮小)・終息・( )				
⑥被害の状況	・人的被害 (あり・なし)				
		従 業 員	協力会社	住 民	計
	死 者				人
	重 傷 者				人
	軽 傷 者				人
・物的被害					
⑦事故の概要					
⑧事故の原因					
⑨応急措置の内容 (事業所)					
※県の応急措置					
※法令違反の有無					
※今後の対応等					
※備 考					
※受信者(保安室)					

※印の項は記載しないでください。



様式第13（第26条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス販売事業届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
販売所所在地		〒		
販売する高圧ガスの種類				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 — —
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

様式第13の2（第26条の2関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス販売事業承継届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
承継された販売業者の名称 (事業所の名称を含む)				
承継された事業所の所在地		〒		
承継後の名称 (事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人 事業所	
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第14（第28条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当	
		×決裁入力	年 月 日		
		×データ更新	年 月 日		
販売に係る高圧ガスの種類変更届書	冷凍	×整理番号			
		×審査結果			
		×受理年月日	年 月 日		
		×許可番号			
		名称(事業所の名称を含む)			
事務所(本社)所在地	〒				
販売所所在地	〒				
高圧ガスの種類の変更内容					

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号	事業所番号	法人	事業所
	FAX番号		-	-

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

様式第16（第29条関係）

		×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
高圧ガス販売事業廃止届書	冷 凍	×整理番号		
		×審査結果		
		×受理年月日	年 月 日	
		×許可番号		
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地	〒			
販売所所在地	〒			
販売事業廃止年月日				
販売事業廃止の理由				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
 県民センター長  
 日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所
	FAX番号			- -

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ×印の項は記載しないこと。

手引様式第 2

代表者等変更届書	液 石 一 般 冷 凍 コ ン ビ	×受付入力	年 月 日	×担当
		×決裁入力	年 月 日	
		×データ更新	年 月 日	
		×整理番号		
		×受理年月日	年 月 日	
名称(事業所の名称を含む)				
事務所(本社)所在地		〒		
事業所所在地		〒		
変更の種類	法人名称の変更			
	法人代表者の変更			
	本社所在地の住居表示変更			
	事業所名称の変更			
	事業所代表者の変更			
	事業所所在地の住居表示変更			
		その他( )		
変更の内容	変更前			
	変更後			
変更年月日				

年 月 日

代表者 氏名

茨城県知事  
県民センター長  
日立商工労働センター長 } 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所 - -
	FAX番号			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 ×印の項は記載しないこと。

# 委任状

(事業所名) (職 名) (氏 名)

を代理人と定め

下記の権限を委任します。

記

1. 高圧ガス保安法に基づく一切の件

年 月 日

代表者 氏名

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

手引様式第 6

冷凍作業責任者届書	冷凍	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
事業所の名称			
事務所(本社)所在地	〒		
事業所所在地	〒		
施設の区分	ユニット型 冷凍トン		
許可年月日及び番号	年 月 日 許可号		
冷凍作業責任者名 氏	選任		
	解任		
選解任年月日			
選解任の理由			

年 月 日

代表者 氏名

県民センター長  
 日立商工労働センター長  
 茨城県知事

} 殿

連絡先	担当部署名			
	担当者職氏名			
	電話番号		事業所番号	法人 事業所
	FAX番号			—

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
  - 2 ×印の項は記載しないこと。

手引様式第7

証 明 書

は、当該事業所において、 年 月 日から  
年 月 日まで 年 ヶ月間、冷凍保安規則第36条第1項に該当  
する、下記の業務従事した者であることを証明します。

従事した事業所

冷凍機の能力

年 月 日

代表者氏名

県民センター長  
日立商工労働センター長  
茨城県知事 } 殿



(別紙1)

許可の冷凍能力 又は増加冷凍能力	冷凍トン・増加なし
手数料納入金額	許可申請手数料／完成検査手数料  円
手数料貼付欄 (茨城県収入証紙)	
<p>注意</p> <p>(1) 収入証紙は消印しないこと。</p> <p>(2) 収入証紙の裏面は、全面に糊付けすること。</p>	